

四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績の状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	397,974	404,013	571,852
経常利益（百万円）	21,983	18,754	32,345
四半期（当期）純利益（百万円）	12,282	8,306	17,880
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	10,007	7,290	20,054
純資産額（百万円）	199,003	212,222	209,631
総資産額（百万円）	647,125	623,592	655,929
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.83	10.03	21.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.6	29.5	27.7

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.14	6.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社96社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や中国を中心に減速傾向に歯止めがかかってきているものの、長引く欧州経済の停滞の影響がアジア諸国や新興国にも波及しており、不確実性が払拭しきれない状況にあります。国内経済については、東日本大震災からの復興需要による下支えに加えて、新政権の経済対策への期待感などから下げ止まりの兆しが見られるとの見方がある一方、実態としては世界経済の減速の影響に伴う生産・輸出の減少、設備投資や所得・雇用環境の低迷は継続しており、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、

(1) 企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2) グローバル展開による事業拡大 (3) 厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4) 経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めております。その一環として、第1四半期連結会計期間において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部への改編を行っております。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力で推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年度に大口受注を計上した影響により、前年同期と比べて1,875億86百万円減少の2,858億51百万円となりました。一方、売上高は着実に工事が進捗し、前年同期と比べて60億39百万円増加の4,040億13百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより前年同期と比べて13億9百万円減少の190億89百万円となり、経常利益は、営業利益の減少に加えて持分法投資利益が減少したことにより、前年同期と比べて32億29百万円減少の187億54百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて39億75百万円減少の83億6百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービス等の受注を積み上げましたが、前年度は2隻のFPSOの建造工事を受注したこともあり、前年同期と比べて1,832億10百万円減少の1,308億53百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて141億26百万円増加の2,335億9百万円となり、営業利益は、23億42百万円増加の96億82百万円となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーンが増加したものの、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業などが減少したことにより、前年同期と比べて71億28百万円減少の679億21百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン及び産業用機械が増加しましたが、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて60億14百万円減少の1,068億7百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて28億47百万円減少の96億4百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、海外向け化学プラントや国内向け汚泥再処理施設などにより、前年同期と比べて18億26百万円増加の697億36百万円となりました。売上高は、化学プラントが増加した一方、前年度に風力発電所建設工事、火力発電所用土木工事などの大口EPC（設計・調達・建設）工事が完了した影響により、前年同期と比べて20億78百万円減少の457億99百万円に、営業損益は、前年同期と比べて4億10百万円減少し、3億41百万円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は31億74百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用5億98百万円を含む）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(注) 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、平成24年11月30日に上場廃止の申請を行い、平成25年1月21日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,536,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 822,029,000	822,029	—
単元未満株式	普通株式 4,330,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	822,029	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株（議決権11個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,536,000	—	2,536,000	0.31
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,628,000	—	4,628,000	0.56

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株（議決権4個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）（自己保有株式）」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	74,229
受取手形及び売掛金	*2 171,772	*2 146,396
有価証券	1	1
商品及び製品	2,815	3,096
仕掛品	36,700	44,238
原材料及び貯蔵品	5,892	8,313
その他	56,488	37,514
貸倒引当金	△2,436	△2,231
流動資産合計	334,729	311,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,960	114,598
その他(純額)	101,798	98,005
有形固定資産合計	216,758	212,604
無形固定資産		
のれん	4,663	4,392
その他	7,864	7,400
無形固定資産合計	12,527	11,792
投資その他の資産		
その他	92,934	89,407
貸倒引当金	△1,020	△1,770
投資その他の資産合計	91,913	87,637
固定資産合計	321,200	312,033
資産合計	655,929	623,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 146,777	※2 130,270
短期借入金	13,837	15,823
1年内返済予定の長期借入金	31,576	33,075
1年内償還予定の社債	5,880	825
未払法人税等	6,328	6,787
前受金	48,974	50,952
保証工事引当金	6,125	5,440
受注工事損失引当金	9,686	10,650
その他の引当金	3,152	1,982
その他	29,791	26,774
流動負債合計	302,130	282,582
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	78,271	53,147
退職給付引当金	5,150	5,531
役員退職慰労引当金	625	662
その他の引当金	1,269	1,281
資産除去債務	1,140	1,143
その他	42,711	42,021
固定負債合計	144,168	128,788
負債合計	446,298	411,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	106,240
自己株式	△671	△742
株主資本合計	162,942	168,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	3,079
繰延ヘッジ損益	△3,485	△5,054
土地再評価差額金	29,006	28,806
為替換算調整勘定	△10,911	△10,932
その他の包括利益累計額合計	18,572	15,899
少数株主持分	28,116	28,262
純資産合計	209,631	212,222
負債純資産合計	655,929	623,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	397,974	404,013
売上原価	347,806	354,620
売上総利益	50,168	49,393
販売費及び一般管理費	29,768	30,304
営業利益	20,399	19,089
営業外収益		
受取利息	1,331	1,234
受取配当金	797	802
持分法による投資利益	4,149	1,038
その他	1,474	1,040
営業外収益合計	7,752	4,116
営業外費用		
支払利息	1,790	1,570
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,473	1,473
その他	2,903	1,407
営業外費用合計	6,167	4,451
経常利益	21,983	18,754
特別利益		
固定資産処分益	2,109	—
投資有価証券売却益	—	1,020
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	2,175	1,020
特別損失		
固定資産処分損	—	263
減損損失	333	360
関係会社株式売却損	—	118
投資有価証券評価損	1,687	2,138
貸倒引当金繰入額	322	—
特別損失合計	2,343	2,880
税金等調整前四半期純利益	21,815	16,894
法人税、住民税及び事業税	5,664	7,966
法人税等調整額	5,016	△732
法人税等合計	10,680	7,233
少数株主損益調整前四半期純利益	11,135	9,660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,147	1,353
四半期純利益	12,282	8,306

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,135	9,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	△881
繰延ヘッジ損益	△384	△684
土地再評価差額金	4,079	—
為替換算調整勘定	△929	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,597	△906
その他の包括利益合計	△1,127	△2,370
四半期包括利益	10,007	7,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,455	5,834
少数株主に係る四半期包括利益	△1,447	1,456

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A. は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました MODEC VENTURE 25 B.V. は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Paceco Espana, S.A. は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
GUARA MV23 B. V.	29,302百万円	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	22,755百万円
PRIMATE SHIPPING S. A.	2,282	GUARA MV23 B. V.	22,258
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996	PRIMATE SHIPPING S. A.	2,180
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	777	Doosan Power Systems Limited	820
Doosan Babcock Energy Limited	772	RONG DOI MV12 PTE LTD.	776
TRINITY BULK S. A.	725	TRINITY BULK S. A.	699
TUPI PILOT MV22 B. V.	660	TUPI PILOT MV22 B. V.	659
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	481	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	480
OPPORTUNITY MV18 B. V.	464	OPPORTUNITY MV18 B. V.	463
伊藤忠商事㈱	390	三井化学㈱	450
その他	3,290	その他	3,520
計	40,144	計	55,064

前連結会計年度（平成24年3月31日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$455,358千、GBP5,884千及びBHT1,502千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$624,479千、GBP5,884千、EUR2,271千及びBHT1,596千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	398百万円	490百万円
支払手形	193	135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	12,686百万円	11,889百万円
のれんの償却額	272	271
負ののれんの償却額	△6	△6

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	219,382	112,821	47,878	380,082	17,891	397,974	-	397,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223	7,270	275	7,770	1,055	8,826	(8,826)	-
計	219,606	120,092	48,153	387,853	18,947	406,800	(8,826)	397,974
セグメント利益	7,340	12,451	68	19,860	573	20,434	(35)	20,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	233,509	106,807	45,799	386,116	17,897	404,013	-	404,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176	4,727	188	5,091	965	6,057	(6,057)	-
計	233,686	111,534	45,988	391,208	18,862	410,070	(6,057)	404,013
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	9,682	9,604	△341	18,945	143	19,089	-	19,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。また、変更後の報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶海洋	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット、国内橋梁、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、産業用ボイラ、プロセス機器、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
エンジニアリング	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、風力発電施設、ガスタービン、コージェネレーション設備、パワーシステム、バイオマス発電事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円83銭	10円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	12,282	8,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,282	8,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,208	828,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。